

2021 MINI-DISCLOSURE

七十七銀行 ミニディスクロージャー誌

2021年3月期 営業のご報告 ● 2020年4月1日～2021年3月31日

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、
最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、
ステークホルダーとともに、宮城・東北から
活躍のフィールドを切り拓いていく
リーディングカンパニーを目指します



77 BANK

Vision
2030

未来を切り拓くリーディングカンパニー

震災後に植樹した木が 少しずつ成長しています。

2011年の東日本大震災から10年が経ちました。

今、東北には復興の若木が芽吹いています。

七十七銀行の創業に携わった洪沢栄一翁は

「夢なき者は理想なし*」と言いました。

この地をより豊かで住みよい地域へ。

七十七グループは、未来への理想を描いて

Vision 2030を始動します。

※洪沢栄一「夢七訓」より

10年で取り組んだ内容

震災関連貸出実績(震災後～2021年3月末累計)

27,209件 / 7,632億円

事業性		運転	設備	合計
	件数	6,104件	2,664件	8,768件
金額	2,788億円	1,722億円	4,510億円	

個人		無担保	住宅ローン	合計
	件数	4,414件	14,027件	18,441件
金額	76億円	3,046億円	3,122億円	

困難の先の希望へ、新しい地域の未来を描き 継続的な取組みを始めます。

平素より七十七銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

まずは、このたびの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

さて、日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、総じて厳しい状況が続いております。一方、当行の主要な営業基盤である宮城県においては、新型コロナウイルス感染症の影響に加え東日本大震災からの復興需要の反動があるものの、基調としては持ち直しの動きで推移しております。

このようななか、地域金融機関においては、マイナス金利政策などを背景とした収益性の低下、少子高齢化や人口減少、東京一極集中などによる地方マーケットの縮小、他行・異業種との競争等による収益機会の減少への対処が課題となっております。

こうした課題に対処しつつ、「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という経営理念のもと、地域金融機関としての使命を将来にわたって果たし続けるため、当行は、2021年度から2030年度までの10年間を計画期間とする「[Vision 2030]～未来を切り拓くリーディングカンパニー～」を策定しました。

[Vision 2030]では、金融サービスの充実と非金融分野における事業領域の拡大により、お客さまに最良のソリューションを提供するとともに、宮城・仙台圏を中心にネットワークを構築し活躍のフィールドを拡げることにより、地域をリードする企業グループ「リーディングカンパニー」への深化を目指しております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、地域に対して十分な資金供給を図り、金融仲介機能を発揮していくとともに、影響を受けられたお客さまに対して最良のソリューションを提供することで地域経済を支えてまいりますほか、コンプライアンスに対する全役職員の意識啓蒙およびコーポレートガバナンス体制の強化にも、より一層積極的に取り組み、地域金融機関としての使命を果たせるよう、役職員一同取り組んでまいります。

こうした現況をお伝えしたく、「ミニディスクロージャー誌」を作成しましたので、ご一読いただければ幸いです。

今後ともより一層のご支援、お引き立てを賜りますよう、お願いいたします。

2021年6月



取締役頭取

小林 英文

「Vision 2030」～未来を切り拓くリーディングカンパニー～

行是に記した経営理念(使命)を実現していくために、未来の七十七グループの姿を描き、グループ役職員が一丸となって前進する羅針盤となるもの、それが「Vision 2030」です。

七十七グループはどうなりたのか? その思いを新たな経営計画としました



長期的に目指す「なりたい姿」

七十七グループは、地域社会の繁栄のため、最良のソリューションで感動と信頼を積み重ね、ステークホルダーとともに、宮城・東北から活躍のフィールドを切り拓いていくリーディングカンパニーを目指します

◆金融機能とコンサルティングを極めるとともに非金融分野における事業領域を拡大



◆宮城・仙台圏のポテンシャルと東北全域等の有力な顧客を結ぶネットワークを構築



◆リーディングカンパニー(同じ志を持った者の集団、地域をリードする企業グループ)へ深化



「なりたい姿」の実現に向けた基本戦略

「Vision 2030」では、地域経済の活性化やあらゆる人々の活躍推進といったSDGs宣言の趣旨を踏まえ、地域と七十七グループが持続的に成長していくための進むべき方向を描きます。



キーファクター

現在の延長線上ではない、新たな未来を切り拓いていくためには、その実現に向けたエンジン(=キーファクター)が必要となります



財務基盤の強化(キーファクター)

	2020年度 実績	2025年度 中間目標	2030年度 なりたい姿
当期純利益(連結)	165億円	210億円	280億円
自己資本比率(連結)	10.39%	10%以上	10%以上
コアOHR	62.27%	50%台後半	50%台

SDGsへの取り組み

七十七グループのSDGs宣言により地域と共に目標達成へ

当行は、1878年の創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念のもと、地域と共に歩みを進めてまいりました。

今般、人口減少や環境問題などの社会課題の進展に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、地域経済への影響が懸念されているなか、持続可能な社会を実現するため、行是の理念と軌を一にする「SDGs(持続可能な開発目標)」の趣旨に賛同し、「七十七グループのSDGs宣言」を公表しました。

七十七グループはこれからも、地域と共に歩み、地域と共に成長し、地域と共に未来を創造してまいります。



七十七グループのSDGs宣言 ~もっと、ずっと、地域と共に。~

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体でSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向け取り組むことで、地域の未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。



1. 地域経済の活性化

地方公共団体や法人・個人のお客さま等へのコンサルティングや、パートナーシップの推進により、持続可能な社会の実現を目指します

2. 地球温暖化・気候変動への対応

気候変動への対応などにより地球を破壊から守り、自然と調和した街づくりに貢献していきます

3. 一人ひとりの活躍支援

役職員一人ひとりが多様な活躍ができる組織づくりに取り組みます

4. ガバナンスの高度化

ステークホルダーと適切に協働し、コーポレートガバナンスの強化と充実に取り組みます

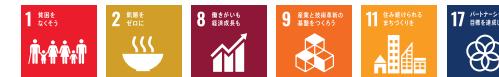
SDGsとは…

「私たちが目指す2030年の世界のあるべき姿」です。

SDGsとは「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」の略称です。2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されている国際目標で、2030年までに世界がどうあるべきか定義されています。SDGsは17のゴールと169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない(No one will be left behind)」ことを誓っています。SDGsは政府や企業を含むあらゆるステークホルダーがその目標達成に向け、主体的に貢献することが期待されています。



1. 地域経済の活性化①



「77医療応援私募債(寄付型)」における寄贈

2020年度は39件/3,620百万円の医療応援私募債を発行し、当行が発行企業から受け取る手数料の一部で、地域の医療機関に必要な物品を寄贈いたしました。

当行は、今後とも本商品の活用等を通じて、積極的な資金供給に加え、お取引先企業とともに、新型コロナウイルス感染症に最前線で立ち向かう地域の医療機関および医療従事者への支援に取り組んでまいります。



発行企業:株式会社白寿殿の贈呈式

信託商品の追加および遺贈にかかる提携

信託ニーズの高まりにお応えするため信託商品を追加し、信託の相談・来店予約専用ダイヤルを設置するとともに、「ご家族以外にも資産をのこしたい」というニーズにお応えするため、国立大学法人東北大学、日本赤十字社宮城県支部および学校法人東北学院と「遺贈に関する連携協定」を締結しました。



左:東北大学 大野総長 右:七十七銀行 小林頭取

新型コロナウイルス感染拡大への対応

当行では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けられたお客さまに対し各種ご相談を承っております。資金繰りやご融資等の金融面のみならず、お困りのことがございましたら、当行の本支店にお気軽にご相談ください。当行では、円滑な資金供給やコンサルティングを通じ、地域のお客さまの課題解決に向け、きめ細やかにサポートしてまいります。

コロナへの対応(コンサルティング機能発揮)

アフターコロナの地域経済を再構築

- 新型コロナウイルス感染症関連貸出の実績(条件変更含む)
7,510件/3,688億円
- 実質無利子・無担保融資の実績(宮城県)
5,137件/1,046億円

※実績は2021年3月末現在

新型コロナ緊急支援チームによる貸出以外の相談受付実績:**5,680件**
 ビジネスマッチング:**1,515件**
 事業承継・M&A:**1,065件**
 資産運用:**787件**、補助金:**378件**、不動産:**502件**
 私募債:**164件**、ファンド:**75件**、その他:**1,194件**

新型コロナ緊急支援チームの活動内容

- コンサルティング営業部の行員が、宮城県内の中核店舗に常駐し取引先支援を実施
- 審査部の行員が、各営業店への出張審査を実施

1. 地域経済の活性化②



第2回「<七十七>地方創生マッチングイベント」の開催

2021年1月28日から2月3日までの5日間、第2回「<七十七>地方創生マッチングイベント」を開催いたしました。

本イベントは、当行と地方創生に向けた包括連携協定を締結している地方公共団体が抱える地域課題の解決に向け、当行のネットワークを活用しながら、地域課題解決に資するソリューションを提供可能な民間事業者との連携促進を目的に開催したものです。

なお、第1回は2019年8月に開催し、令和元年度の地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」として地方創生担当大臣より表彰されております。

当行では、今後も地方公共団体と連携しながら、地域価値の向上に向けて積極的な取組みを行ってまいります。



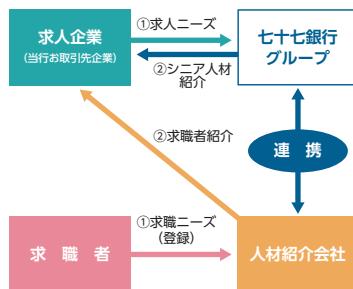
地方公共団体との協定締結

地方創生に向けた取組強化のため、地方公共団体と「地方創生に向けた包括連携に関する協定書」を締結しており、2021年3月の多賀城市との締結により当行は宮城県および宮城県内全35市町村との連携協定締結が完了いたしました。このほか福島県内の2市町と協定を締結しており、2021年3月末現在で38の団体と連携協定を締結しております。



左:宮城県 村井知事 右:七十七銀行 小林頭取

(参考)人材紹介業務のスキーム図



人材紹介業務の取扱開始

2020年9月、お取引先の人材確保にかかる経営課題の解決を通じ、地域企業の持続的成長と地域経済の活性化に一層貢献するため、人材紹介業務の取扱いを開始いたしました。

お取引先企業の事業性評価等を通じて、人材にかかる経営課題を共有するとともに、当行の持つネットワークとコンサルティング力を活用し、提携する人材紹介会社と連携しながら、経営幹部、管理職、専門職など企業活動の中心を担う中核人材を中心に紹介を行うほか、お取引先企業のニーズに合致する場合は、当行グループの定年退職者等のシニア人材についても紹介を行い、営業、経理、総務などお取引先企業の幅広い経営課題の解決に向けて人材面からご支援することで、お取引先企業の持続的成長に貢献してまいります。

2. 地球温暖化・気候変動への対応



福島県二本松市でのソーラーシェアリング事業に対する融資実行について

2021年1月、二本松営農ソーラー株式会社が福島県二本松市で実施する、太陽光発電と農業を同時に行う大規模営農型発電事業(ソーラーシェアリング)に対して融資を実行いたしました。

本事業は、福島県二本松市笹屋において、敷地面積約6万8千㎡の農地を活用して行われる大規模な発電事業であり、太陽光を農業生産と発電とで共有するソーラーシェアリング事業は、次世代の農地活用の形として注目されています。

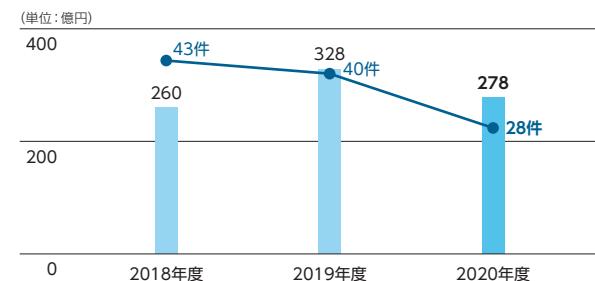
当行は、今後とも再生可能エネルギー発電の導入支援等を通じて、SDGsの達成に貢献してまいります。



完成イメージ(実際は上部写真の40倍相当の設備規模)

当行では、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた取組みの一環として、再生可能エネルギー関連への融資やESG債への投資などを積極的に推進しております。

再生可能エネルギー
関連融資実行実績 **354件 / 1,627億円**
累計実績(～2021年3月末)



ESG投融资実績 **46件 / 455億円***1
累計実績(2018年4月～2021年3月末)

グリーンボンド	23件 / 302億円
サステナビリティボンド	7件 / 37億円
ソーシャルボンド	12件 / 95億円
サステナビリティ・リンク・ボンド	2件 / 4億円
サステナビリティ・リンク・ローン	2件 / 17億円

*1 グリーンボンド等の債券は新発債のみの投資実績となります。
*2 うち11億円は米ドル建となります。円換算は2021年3月末当行仲値(1USD=110.71円)を使用
*3 米ドル建となります。円換算は2021年3月末当行仲値(1USD=110.71円)を使用

私募債の取扱実績

77社会貢献私募債(寄付型)	378件 / 305億円	77地元プロスポーツ応援私募債(寄付型)	17件 / 9億円	77ESG私募債	47件 / 62億円
----------------	--------------	----------------------	-----------	----------	------------

累計実績(～2021年3月末)

3. 一人ひとりの活躍支援



働き方改革への取組み

当行は、従業員一人ひとりが、仕事に対してより一層「働きがい」や「充実感」を持ちながら、心身ともに健康な状態で、持てる能力を最大限に発揮できる生産性の高い組織づくりや、従業員と組織がともに成長し続け、コンサルティング能力を高めていくことで、地域のお客さまから選ばれる銀行になることを目指しております。

働き方改革により 当行が目指すべき姿 → 生産性とサービスの向上によりお客さまから選ばれる銀行へ

健康経営の推進 ~カラダが資本~

1. 「健康経営宣言」の策定
2. 健康管理対策の強化
3. 職場環境の改善
4. 健康管理に対する従業員の意識啓蒙



「健康経営優良法人2021 (ホワイト500)」認定

2021年3月4日、経済産業省および日本健康会議が実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2021 (ホワイト500)」に2年連続で認定されました。当行では、従業員の健康保持・増進に向けた取組みを行っております。

ワークライフバランスの実現 ~ワークワークからワークライフへ~

1. 総労働時間の短縮に向けた取組強化
2. 仕事と育児・介護等の両立支援

休日セミナー「ダイバーシティ推進コース」の実施

育児休業取得者等を対象とした「Work Work すこやかクラブ」をオンライン開催し、夫婦での参加も含め、行員32名が参加しました。NPO法人ファザーリング・ジャパン東北代表理事の竹下小百合氏より、円滑な職場復帰に向けた育児・家事・仕事にかかる講話をいただきました。

宮城県令和2年度「いきいき男女にこころ子育て応援企業」表彰において最優秀賞を受賞



魅力ある人材づくり ~企業はヒトなり~

1. 自学自習する組織風土の醸成
2. 人材育成プログラム等を通じたコンサルティング能力の向上
3. キャリア形成支援を目的とした取組み
4. 豊かな人間力の向上に向けた取組み



主な出向先

デジタル分野	Japan Digital Design(株)、MEJAR Digital Innovation Hub	2名
国際・マーケット分野	日本貿易振興機構(英国)、バンコック銀行(タイ)、宮城県大連事務所(中国) 他	9名
ソリューション分野	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、日本政策投資銀行 他	11名
地方創生分野	地方公共団体(宮城県、仙台市)、(一社)東北観光推進機構	3名

2021年5月31日現在 25名

外部出向により、専門的な人材を育成しています

当行では、真にお客さまから支持される銀行になるとともに、将来に向けて強固な経営基盤を確立するため、当行が進むべき方向を「顧客満足度ナンバーワン戦略」として具体化し、専門人材の育成等に積極的に取り組んでおります。

多様な人材が活躍できる環境の整備 ~働きがいのある職場~

1. 女性活躍推進に向けた取組強化
2. シニア層・パートタイマー等の活用
3. 人事評価制度の見直し
4. ビジネスカジュアルデーの導入

宮城県女性のチカラを活かす企業認定制度「ゴールド認証企業」



女性活躍推進法にもとづく一般事業主認定「えるぼし(3段階目)」



女性活躍推進に優れた企業を選定する「MSCI日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用®(2020年12月時点)

2020 CONSTITUENT MSCI日本株女性活躍指数 (WIN)

行動計画の策定

女性がキャリア・アップに対する意識を高め、いきいきと仕事に取り組むとともに、一人ひとりの能力を最大限に発揮して活躍できる職場環境の整備を行う観点から、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」にもとづき、「一般事業主行動計画(第3回)」を策定いたしました。

牛尾社外取締役を交えた「ワークスタイルセミナー」の開催

女性行員48名参加



※株式会社七十七銀行のMSCI指数への組み入れ、MSCIロゴ・商標・サービスマークまたは指数名称の使用は、MSCIまたはその関連会社による株式会社七十七銀行への後援、保証、販売促進ではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産です。MSCI指数の名称およびロゴはMSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

4. ガバナンスの高度化

投資家向け説明会の開催

当行では、お客さまや地域の皆さま、株主の皆さまといったステークホルダーの方々に当行の経営状況等をご理解いただけるよう、機関投資家・個人投資家向け説明会の開催など、ディスクロージャー活動に積極的に取り組んでおります。

オンデマンド動画はこちらから視聴できます。



77頭取塾の開催

当行を取り巻く環境の変化や当行の抱える経営課題等に対する理解を深め、行員の経営感覚を醸成していくため、2020年度に「77頭取塾」を新設のうえ、7月、8月および10月の3回にわたり小林頭取を塾長として本部に勤務する行員を対象に開催しました。



業績ハイライト

(単位：億円)

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	前期比
経常収益	985	1,049	1,071	22
コア業務純益	192	214	304	90
経常利益	220	246	227	△19
当期純利益	179	173	149	△24

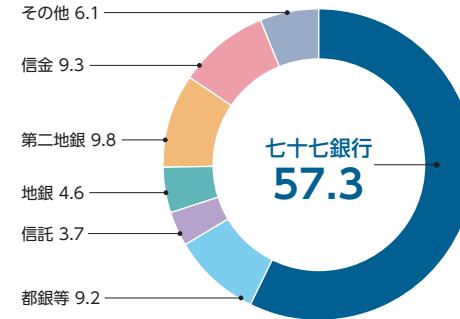
2021年3月期

1. 経常収益は、有価証券利息配当金の増加や株式等売却益の増加等により、前期比2.1%、22億円の増収となりました。
2. コア業務純益は、外国為替売買損益が改善したほか、経費が減少したこと等により、前期比42.1%、90億円の増益となりました。
3. 経常利益は、有価証券関係損益が減少したこと等により、前期比△8.0%、19億円の減益となりました。
4. 当期純利益は、前期比△13.7%、24億円の減益となりました。

宮城県内預金シェア

57.3%

(単位：%) (2021年3月末)

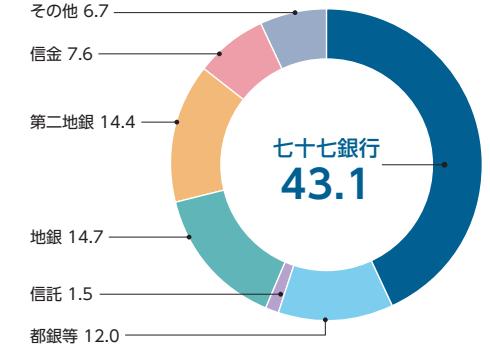


※譲渡性預金を含んでおりません。
なお、ゆうちょ銀行、農漁協は含まれておりません。

宮城県内貸出金シェア

43.1%

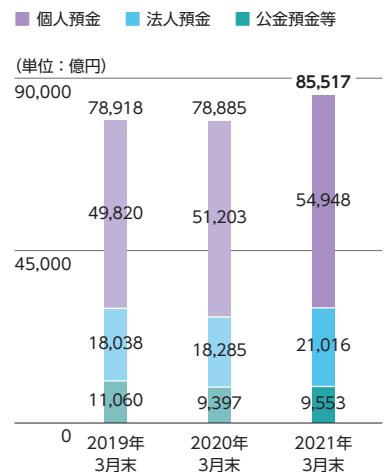
(単位：%) (2021年3月末)



※農漁協は含まれておりません。

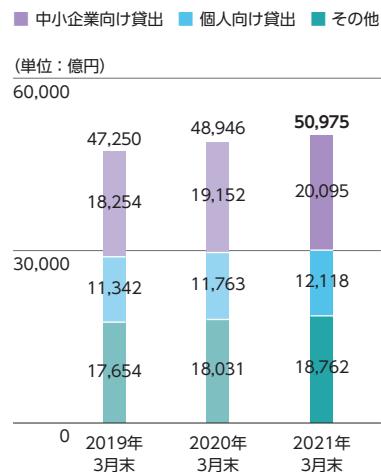
預金・譲渡性預金残高

8兆5,517億円



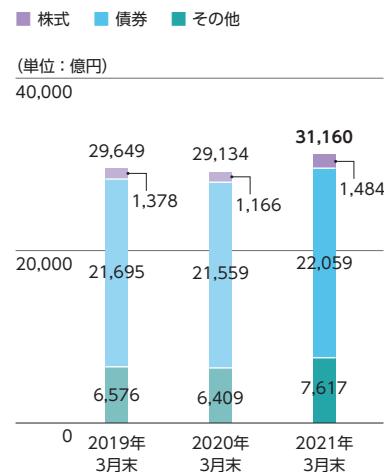
貸出金残高

5兆975億円



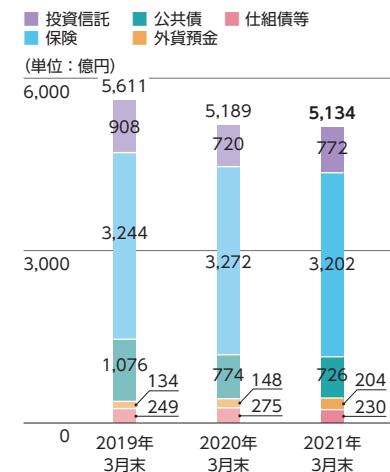
有価証券残高

3兆1,160億円



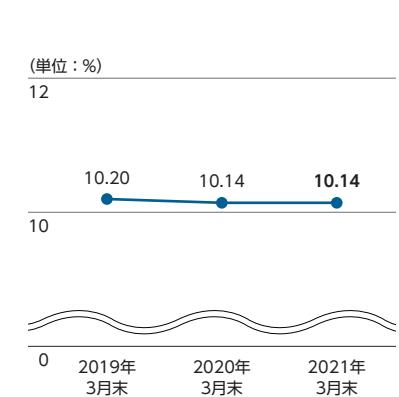
預り資産残高

5,134億円



単体自己資本比率(国内基準)

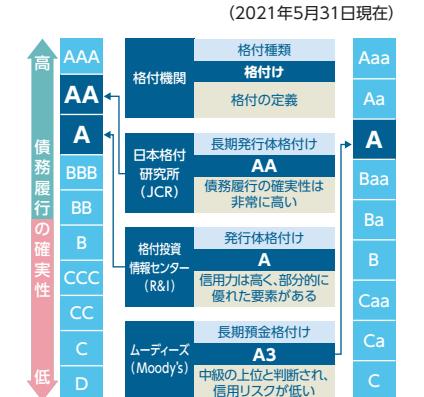
10.14%



自己資本比率／銀行の健全性をはかる重要な指標の一つです。当行は、国内基準を適用のうえ自己資本比率を算出しております。

格付け

AA (日本格付研究所 JCR) | A (格付投資情報センター R&I) | A3 (ムーディーズ Moody's)



注1.[D]を使用していない格付機関もあります。
注2.[AA]から[CCC] (格付機関により[B])までの格付けには、同一等級内の相対的な位置を示す符号として「+」、「-」もしくは「1」～「3」等が使用されます。

株式情報

株式の状況 (2021年3月31日現在)

- 発行済株式総数 76,655千株
- 株主数 11,712名

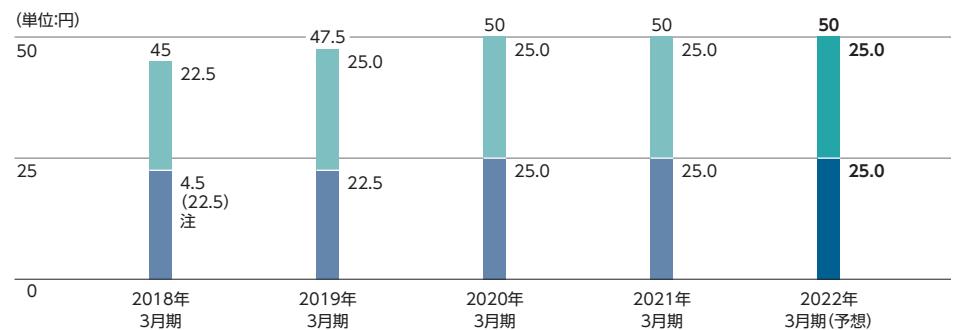
大株主の状況

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,096	6.86
明治安田生命保険相互会社	3,785	5.09
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,134	4.22
日本生命保険相互会社	3,086	4.15
住友生命保険相互会社	3,082	4.15
第一生命保険株式会社	2,455	3.30
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,775	2.39
東北電力株式会社	1,695	2.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,527	2.05
株式会社三菱UFJ銀行	1,479	1.99

*当行は2021年3月31日現在、自己株式を2,393千株保有しており、上記大株主から除外しております。

1株当たり配当金の推移



注:2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しており、2018年3月期について、中間配当金を株式併合実施後の株式数をもとに換算すると1株当たり22円50銭となりますので、これにより年間配当金は1株当たり45円に相当いたします。

株式のご案内

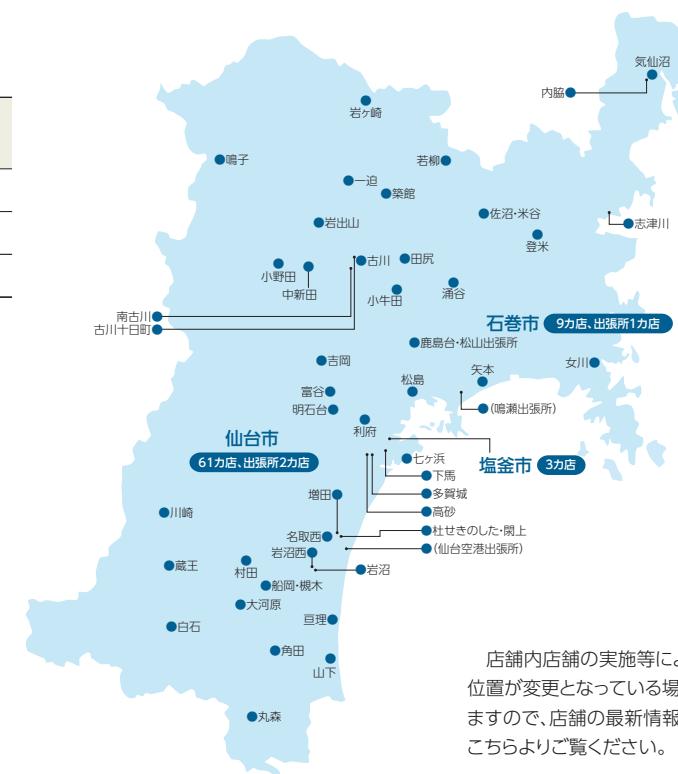
事業年度と 剰余金の配当 の基準日	当行の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までの1年といたします。 剰余金の配当の基準日につきましては、毎年3月31日を期末配当の基準日といたします。また、毎年9月30日を中間配当の基準日といたします。
定時株主総会	6月の下旬に開催いたします。
定時株主総会 の基準日	毎年3月31日といたします。 なお、臨時に基準日を定める必要がある時は、あらかじめ公告をもってお知らせいたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告といたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、仙台市において発行する河北新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿 管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱 場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店

プロフィール [2021年3月31日現在]

Profile	名称	店舗数
	株式会社七十七銀行	143(本支店137、出張所6)
	英文名称 The 77Bank, Ltd.	自己資本比率(国内基準) 単体10.14%
	本店 仙台市青葉区中央三丁目3番20号	連結10.39%
	創業 1878年(明治11年)12月9日	総資産 9兆8,179億円
	資本金 246億円	預金・譲渡性預金 8兆5,517億円
	従業員数 2,742人	貸出金 5兆975億円

七十七の店舗ネットワーク [2021年3月末現在]

店舗数143カ店 (本支店137カ店、出張所6カ店)	
拠点数	130
店舗内店舗数	12
振込専用支店数	1



- 宮城県内 128カ店**
本支店122カ店、出張所6カ店
- 宮城県外 15カ店**
札幌・秋田・盛岡・北上・山形・福島・相馬・原町・郡山・平・小名浜・日本橋・東京・名古屋・大阪
- 法人営業所**
青森・八戸
- 海外駐在員事務所**
上海・シンガポール

店舗内店舗の実施等により、店舗の位置が変更となっている場合がございますので、店舗の最新情報についてはこちらよりご覧ください。





七十七銀行

2021年6月

発行 株式会社七十七銀行 総合企画部 企画課
〒980-8777 仙台市青葉区中央三丁目3番20号
電話 022-267-1111 (代)

さらに詳しい内容については、七十七銀行のホームページをご覧ください

<https://www.77bank.co.jp/>



当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

一般社団法人
全国銀行協会

連絡先：全国銀行協会相談室
住所 東京都千代田区丸の内1-3-1
電話 0570-017109 または 03-5252-3772

「お客様の声」をお聞かせください

当行では、商品やサービスなどについてお気づきの点やお感じになったこと、また、ご意見・ご要望などをお客さまからお聞かせいただくツールとして、営業店のロビーおよびATMコーナーに「お客さまご意見カード」を配置しております。

また、ホームページでもお客さまのご意見・ご要望などを受付けておりますので何なりとお寄せください。

